

平成18年8月期

決算短信(連結)

平成18年10月13日

上場会社名 株式会社アイディーユー

上場取引所

東京証券取引所(東証マザーズ)

コード番号 8922

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.idu.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 池添 吉則

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 岩 眞司

TEL (06) 6452-7771

決算取締役会開催日 平成18年10月13日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成18年8月期の連結業績(平成17年9月1日~平成18年8月31日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月期	24,324	(251.6)	4,698	(251.3)	3,117	(171.1)
17年8月期	6,918	(30.4)	1,337	(65.0)	1,149	(112.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本当 期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年8月期	1,734	(168.7)	8,080	79	7,506	66	9.0	5.7	12.8
17年8月期	645	(104.7)	3,662	99	3,432	07	11.9	10.2	16.6

(注) 持分法投資損益 18年8月期 7百万円 17年8月期 0百万円

期中平均株式数(連結) 18年8月期 214,692株 17年8月期 176,233株

会計処理の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年8月期	92,562	30,334	32.4	122,066 72
17年8月期	17,669	8,394	47.5	43,923 78

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年8月期 246,031株 17年8月期 191,110株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年8月期	46,768	15,386	74,899	17,011
17年8月期	7,217	4,570	13,490	4,215

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社 - 社 持分法適用関連会社 4社

## (5) 連結範囲及び持分法の異動状況

連結(新規) 14社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) - 社

## 2. 平成19年8月期の連結業績予想(平成18年9月1日~平成19年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	18,000	1,000	500
通期	35,000	4,000	2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8,129円06銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想については、添付資料のP10を参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社15社、及び持分法適用関連会社4社により構成されており、オークション・仲介事業・戦略投資コンサル事業を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関連会社の当該事業に関する位置付けは、以下のとおりであります。

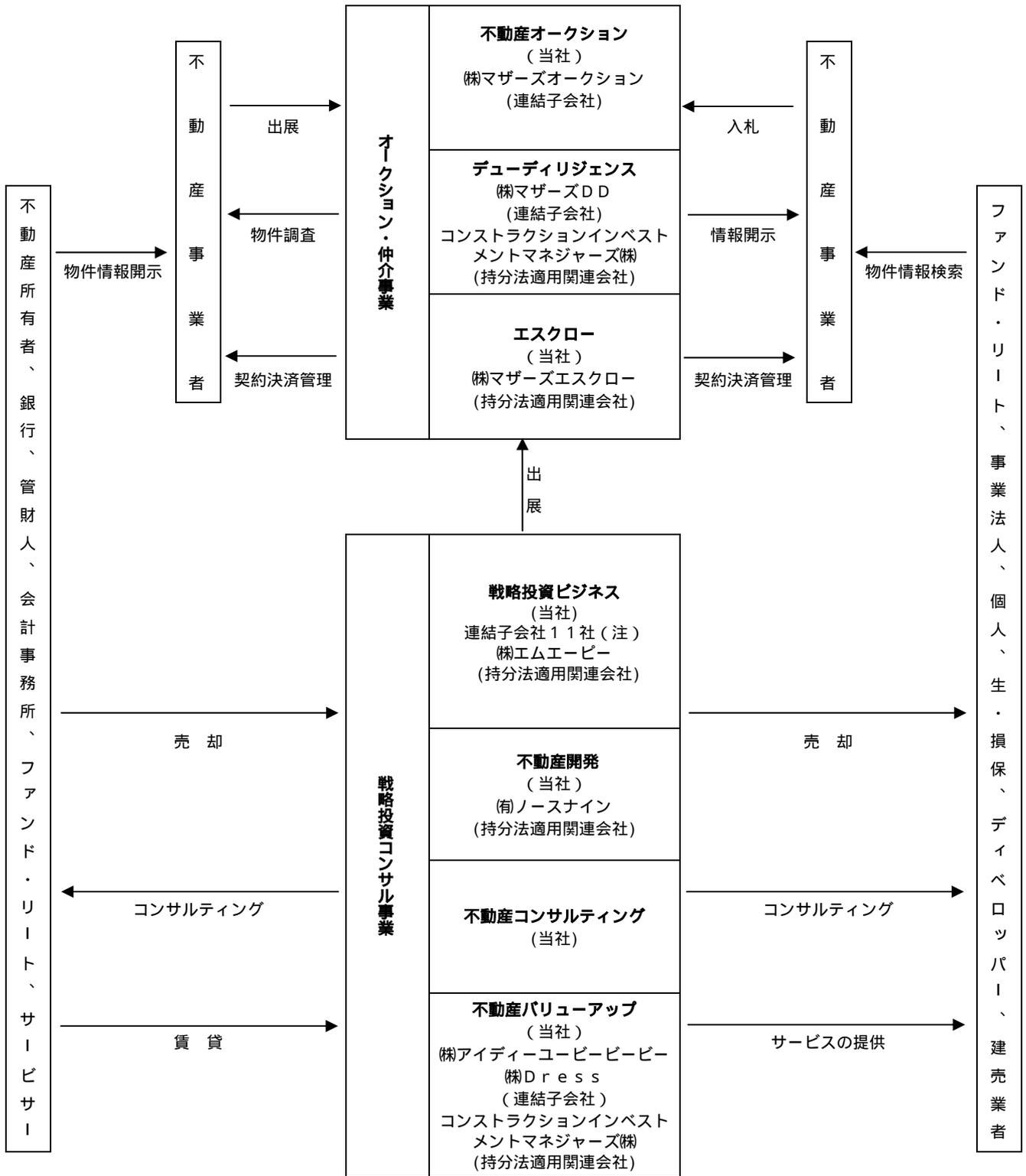
### (1) オークション・仲介事業

当社が運営している「MOTHER'S AUCTION」は、新しい不動産流通手法として社会的認知を急速に高めています。インターネット上において不動産取引の完結が可能なマーケットを創出し、日本の不動産流通を効率的かつ合理的にする社会インフラを目指すという目標を達成するため、従来の投資用不動産を中心としたオークションの随時開催に加え、常時自社において積極的に良質な物件を取得し、オークションマーケット「MOTHER'S AUCTION」に出展し売却を行っております。また、新たな不動産マーケットを創出すべく、平成17年11月より不動産事業者に対するメンバーシップ獲得営業を開始し、「MOTHER'S AUCTION」を全国の不動産業者に開放しております。

### (2) 戦略投資コンサル事業

当事業は、不動産価値の極限化を図るべく、不動産開発（ディベロップメント）やコンサルティング、オペレーションなどを通じて、その不動産自体のポテンシャルを最大限に引き出すバリューアップを実践し、コンセプト開発からネーミング・施設設計・リーシングに至るまで一貫性のあるブランディングを行っております。また、不動産テクノロジーと金融テクノロジーを融合させたストラクチャードファイナンスにより、戦略的な投資ビジネスを行っております。

当社グループの事業全体系統図



(注) 戦略投資コンサル事業の戦略投資ビジネスを行っている連結子会社は、(株)マザーズオークションカンパニー、タファン・レッド(有)、MatikoField特定目的会社、久井屋興産(株)、(有)ワイビーコーポレーション、(有)宝塚Blues、(株)エヌ・プロパティーズ、(有)パイン・インベストメント、(有)レオ・プロパティ、有限責任事業組合D-BIRTH、(有)熊本NightBluesであります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成11年6月の日本における不動産オークションの解禁を受け、オークションの持つ「透明性」「公平性」「合理性」に基づき取引をすることで、新しいマーケットを創出するために、平成11年9月にインターネットを活用した不動産オークション「MOTHER'S AUCTION」の開設を目的として設立いたしました。

「インターネット上で不動産取引が完結できるマーケットを創出する」

「現在の日本の不動産流通を効率的かつ合理的にする社会インフラを目指す」

当社はこの2つをテーマとして、不動産取引の世界に革命を起こし、新しいデファクトスタンダードを築いてまいります。

これらの基本理念のもと、コア事業である不動産オークション事業を中心とした営業活動を推進し、継続的な成長を目指すことにより投資家の皆様に利益還元することを基本方針としております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の重要な課題の一つと認識しております。利益還元につきましては企業価値の最大化に向けて、財務体質を強化しつつも経営成績及び財務状態を勘案しながら、利益成長に見合った配当を検討していく方針であります。このような方針のもと、当社は今後も成長を継続させ企業価値向上に努めていく一方、中長期的視点で当社株式を保有しておられる株主の皆様への利益還元として、業績に応じた配当を実施していく考えであります。

具体的な指標としては、株主資本利益率、配当性向等を総合的に判断した上で、安定的かつ継続的な株主還元を目指しており、平成18年8月期に1株当たり1,500円の期末配当を本年11月開催予定の定時株主総会に諮ることとしております。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層の拡大を図ることが重要との認識を持ち、より多くの投資家層が資本市場に参加することが可能となる投資単位の引き下げは市場の活性化の観点から有用な施策であると考えております。

なお、投資単位の引き下げについては、費用と効果を総合的に検討し、今後の業績及び株式市場の動向等も勘案のうえ、慎重に対応してまいりたいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、業歴及び企業規模の観点から成長途上の段階にあると認識しており、早期に売上・利益の規模を拡大させることが課題であると考えております。従いまして、売上・利益の絶対額を当面重視すべき経営指標とし、増収・増益基調を維持していきたいと考えております。

#### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成17年9月から平成20年8月までの36ヶ月を第2創業期と位置付け中期経営計画を発表し、「MOTHER'S AUCTION」を全国の不動産業者に向け開放すべく、メンバーシップ獲得営業を開始して、「インターネット上で不動産取引が完結できるマーケットを創出する」、「現在の日本の不動産流通を効率的かつ合理的にする社会インフラを目指す」、ことを36ヶ月のゴールとし、この期間中に出展総額1兆円の実現を目指します。

「インターネット上で不動産取引が完結できるマーケットを創出する」

当社グループのコアビジネスである「MOTHER'S AUCTION」は、不動産取引とインターネットの融合という現代的なテーマを実現し、すでに現在までに社会的な認知を獲得しつつあります。さらにこれを推し進め、出展・入札から契約に至るまでインターネット上で完結させることができる日本1の不動産マーケットを創出いたします。

「現在の日本の不動産流通を効率的かつ合理的にする社会インフラを目指す」

「MOTHER'S AUCTION」の透明性・公平性・経済合理性をさらに高いレベルで実現し、不動産流通システムとして日本における新たなデファクトスタンダードの確立を目指します。そして、社会インフラと呼びうるマーケットを創造いたします。

また、当社は運営する「MOTHER'S AUCTION」への出展のための機動的な不動産取得資金、不動産流動化事業に関連する匿名組合出資金及び、M & A案件等の他企業との資本・業務提携への投資資金の将来的な需要に備え、平成18年2月27日に従来とのスキームとは異なり株式価値の希薄化に対し、最大限に配慮した新株予約権付社債を発行することにより200億円の資金調達を行い、中期経営計画の一層の加速化を図ってまいります。

#### (6) 会社の対処すべき課題

当社は、「MOTHER'S AUCTION」への出展総額1兆円を達成するために、以下の4つの戦略を遂行してまいります。

オークションを利用する参加者の獲得  
安定的な物件量の確保と良質な物件の供給  
良質なサービスの提供  
組織力の強化

オークションを利用する参加者の獲得

当社がこれまで開発を行ってきた不動産インターネットオークションは、既存の不動産事業者にとっても有効で魅力的な流通手法（インターネットの利用による情報の提供）であることから、「MOTHER'S AUCTION」の優位性は今後幅広く認知されていくと思われます。さらに不動産インターネットオークション市場そのものが、黎明期から本格普及期に移行しつつあり、様々な業種からの新規参入が相次いでいることが、それを証明しております。また、各自治体による不動産インターネット公売の活用も拡大しております。当社は上記のような条件の成熟、すなわち好機を逃さず「MOTHER'S AUCTION」を全国の不動産事業者に対して開放し、積極的にオークションを利用する参加者を獲得いたします。不動産事業者への「MOTHER'S AUCTION」の開放によって競合各社に先行し、市場成長期における圧倒的な競争優位を実現いたします。また、全国の不動産業者に「MOTHER'S AUCTION」の利用を普及していくために、「株式会社マザーズオークション」を新たに設立いたしました。この新会社は、全国の不動産事業者に対して「MOTHER'S AUCTION」の効率的な利用法をコンサルティングすることで、加盟店の獲得・維持を図ります。

#### 安定的な物件量の確保と良質な物件の供給

当社はこれまで以上に安定的に物件量を確保し、良質な物件を供給していくことで「MOTHER'S AUCTION」への参加者を拡大し、不動産インターネットオークションにおける高いブランド力を構築してまいります。そのために当社が確保した不動産の価値を最大化し、「MOTHER'S AUCTION」への供給を加速させます。さらにディベロッパー、金融機関、サービサー、会計事務所ネットワーク等のアライアンス構築を推進し、「MOTHER'S AUCTION」への物件供給を促進いたします。

#### 良質なサービスの提供

当社は不動産取引の信用を担保するために、デューディリジェンス、エスクローという2つのサービスの良質化を図ります。不動産取引の入口におけるデューディリジェンスサービス強化のために、「株式会社マザーズDD」を設立し、信頼性の高いデューディリジェンス（対象不動産の調査・評価）を提供いたします。また、不動産取引の出口における売買合意から契約・決済・登記完了までを安全確実に完了させるために、全国で有数の専門家ネットワークを持つ「株式会社マザーズエスクロー」を強化し、全国で均一かつ良質なエスクローサービスを提供いたします。

#### 組織力の強化

当社は従業員及び組織が有するポテンシャルを最大限に引出すため従来組織を見直し、営業機能の集約、収益責任の明確化を図り、目的に沿った組織改編と人事制度の改定を行います。

#### (7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

#### (8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や設備投資をはじめとする国内需要の回復を背景とする企業の収益回復に加え、それに伴う雇用環境の改善を受けた個人消費の伸びに後押しされ、景気も引続き緩やかな回復基調となりました。

当社グループの属する不動産業界におきましては、不動産投資市場への資金流入及び実需の拡大に牽引され、首都圏から波及した地価の上昇は地方中核都市にまで広がり、さらにオフィス需要の高まりに伴う、空室率の改善による賃料の上昇傾向が顕著となっております。また、電子商取引におきましても、インターネットをはじめとするネットワークの進展により、消費者、企業等の直接取引であるネットオークションの仕組みは急速に拡大し、流通総額が大幅に増加しています。

このような状況下におきまして当社グループでは、「インターネット上で不動産取引が完結できるマーケットを創出する」、「現在の日本の不動産流通を効率的かつ合理的にする社会インフラを目指す」という中期経営計画で掲げたゴールに向け、「MOTHER'S AUCTION」を全国の不動産業者に開放し、積極的な加盟店募集活動、出展促進活動を展開してまいりました。その結果、正規加盟店舗数520店舗、準加盟店舗数850店舗となり、出展総額は中期経営計画初年度目標の1,400億円を上回る1,575億円を達成いたしました。

また、平成18年2月28日に行いましたエクイティファイナンスで調達した資金により、「MOTHER'S AUCTION」出展の為の優良不動産を積極的に取得し、自社出展物件の確保を図っております。

一方、戦略投資コンサル事業におきましては、開発型SPCを活用した大型の不動産開発、安定的な賃料収入が見込まれる不動産の取得、ストラクチャードファイナンスによる戦略的な投資活動を積極的に行ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高24,324百万円（前年同期比251.6%増）、経常利益3,117百万円（前年同期比171.1%増）、当期純利益1,734百万円（前年同期比168.7%増）となり、経常利益、当期純利益とも過去最高の業績を達成することができました。

##### 【セグメント別の状況】

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

なお、当期より利益管理、リスク管理の観点から、各部門の役割と事業責任を明確に規定した経営組織へと見直したことに伴い、各事業の状況をより適切に反映した情報を開示するために、従来「オークション・仲介事業」、「コンサルティング・不動産販売事業」、「オペレーション事業」の3区分であった事業区分を、当連結会計年度から、「オークション・仲介事業」、「戦略投資コンサル事業」の2区分に変更いたしました。なお、前年同期比の算出に当たっては、前年同期実績を変更後のセグメントに組み替えた上で算出しております。

#### オークション・仲介事業

オークション・仲介事業につきましては、「MOTHER'S AUCTION」を全国の不動産事業者に開放したことによる加盟店からの会費・手数料収入に加え、当社グループがオークション出展用に保有している不動産を「MOTHER'S AUCTION」へ出展し、オープン・ビットオークション（一般公開入札）又はクローズド・ビットオークション（限定入札）により売却してまいりました。また、「MOTHER'S AUCTION」ブランドの確立の一環として、テレビ等のメディアを利用したコマーシャル活動等を行い知名度は飛躍的に向上し、出展総額は1,575億円（前年同期比265.7%増）、落札金額は549億円（前年同期比86.9%増）となりました。その結果、売上高は11,093百万円（前年同期比352.8%増）と大幅に増加しましたが、コマーシャル活動等の広告宣伝費の負担が先行し、営業損失は768百万円（前年同期は営業利益376百万円）となりました。

#### 戦略投資コンサル事業

戦略投資コンサル事業につきましては、当社が出資した開発型SPCから生み出される不動産流動化関連収益の他、当社で取得した不動産をバリューアップして売却したことによりキャピタルゲインを得ることができました。その結果、売上高は13,231百万円（前年同期比196.1%増）、営業利益6,334百万円（前年同期比283.3%増）となりました。

## (2) 財政状態

当連結会計年度末における財政状態は、総資産92,562百万円（前連結会計年度末比423.9%増）、純資産30,334百万円（前連結会計年度末資本比261.4%増）となりました。これは、主に販売目的及び長期間の保有・開発を目的とする不動産の取得と、それに伴うエクイティファイナンス・借入れの増加によるもので、自己資本比率は32.4%（前連結会計年度末47.5%）となっております。

### （流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は79,485百万円となり、前連結会計年度末に比べ68,151百万円増加しております。これは、主にオークション出展用の販売目的不動産の取得によるたな卸資産の増加（前連結会計年度末比48,370百万円増）、新株予約権付社債の発行等による現金及び預金の増加（前連結会計年度末比18,076百万円増）によるものであります。

### （固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は13,076百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,742百万円増加しております。これは、主に長期保有目的の収益物件獲得による有形固定資産の増加（前連結会計年度末比3,510百万円増）、資本提携等による投資その他の資産の増加（前連結会計年度末比1,876百万円増）によるものであります。

### （流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は27,008百万円となり、前連結会計年度末に比べ20,944百万円増加しております。これは、主に販売用不動産の取得に伴う短期借入金の増加（前連結会計年度末比7,895百万円増）、新株予約権付社債の増加（前連結会計年度末比5,000百万円増）によるものであります。

### （固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は35,219百万円となり、前連結会計年度末に比べ32,008百万円増加しております。これは、主に長期保有目的の収益物件取得に伴う長期借入金の増加（前連結会計年度末比22,801百万円増）、販売用不動産の取得に伴う社債の増加（前連結会計年度末比6,418百万円増）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は30,334百万円となり、前連結会計年度末資本に比べ21,940百万円増加しております。これは、主に新株予約権付社債の転換による資本金及び資本準備金の増加によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、たな卸資産の増加があったものの、税金等調整前当期純利益が3,169百万円計上されたことに加えて、エクイティファイナンス及び借入金の増加等の資金調達により、前連結会計年度末に比べて12,743百万円増加し、17,011百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は46,768百万円(前年同期は7,217百万円の支出)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益3,169百万円の計上があったものの、販売用不動産の取得によるたな卸資産の増加53,374百万円があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は15,386百万円(前年同期は4,570百万円の支出)となりました。これは主として、定期預金の純増加額4,970百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出6,048百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は74,899百万円(前年同期は13,490百万円の収入)となりました。これは主として長期借入金による収入32,654百万円、社債の発行による収入33,443百万円によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年8月期	平成17年8月期	平成18年8月期
自己資本比率(%)	51.1	47.5	32.4
時価ベースの自己資本比率(%)	1,092.2	176.3	76.8
債務償還年数(年)	1.2	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.6	-	-

(注)1. 上記指標の算出方法は下記の通りであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
4. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。また、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 次期の見通し(平成18年9月1日～平成19年8月31日)

市場金利の動向や海外経済など一部に不透明な要因はあるものの、依然として堅調な内需や輸出を背景として、引続き景気の回復局面を維持するものと思われまます。

一方、当社グループの事業領域である不動産及び不動産金融業界におきましては、地価の下げ止まりから上昇傾向への転換が地方中核都市まで波及し、不動産流動化ビジネスの益々の拡大が予想され、不動産の流通がより活発となることが考えられます。また、消費者向け電子商取引及びインターネットオークションの規模の拡大に伴い、不動産電子市場マーケットは大幅に拡大すると予測されます。

当社グループでは、このような事業環境のもと、不動産取引の信用を確保するため、デューディリジェンス業務における「株式会社マザーズDD」、エスクロー業務における「株式会社マザーズエスクロー」に加えて、平成18年9月から不動産オークション取引において合理的かつ「利便性」を高めるため、金融サービスの企画、実行業務を行う「株式会社マザーズ・ローン・サービス」を設立することにより、不動産流通市場において「安全と安心」を提供し、「透明性」「公平性」「合理性」に基づいた不動産取引を目指して参ります。これらの目標を達成するため当社グループでは、不動産オークション事業を中心とした営業活動を推進し、一層の業績の向上及び安定的かつ収益性の高い企業グループの形成することにより、社会的責任を果たす企業として認知されるよう取り組んで参りたいと考えております。

次期の連結業績につきましては、売上高35,000百万円、経常利益4,000百万円、当期純利益2,000百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

不動産販売業務について

当社グループでは、オークション・仲介事業と戦略投資コンサル事業において、当社が運営する「MOTHER'S AUCTION」への出展のため、不動産の取得及び売却を行っております。不動産売却による売上高は、不動産の売却価格が計上されるため、不動産販売業務の状況により当社の売上高は大きく変動する可能性があります。また、当社グループが当該不動産の保有期間中に、地価動向、金利動向、金融情勢等に変動が生じ、これに伴う不動産市場が変動した場合に、当該不動産の収益性が低下し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

売上の計上基準及び計上時期による業績変動について

戦略投資コンサルの売上高のうち、投資アドバイザー、アセットコンサルティング等のコンサルティング収入については、売上高と売上原価の期間対応及び期間配分の適正化を図るために、役務提供割合基準(進行基準)を適用しております。同基準の適用にあたっては、収益の実現に確実性があり、かつ売上高及び売上原価が確定または合理的見積もり可能であること等を条件としており確実性は高いものと考えております。ただし、何らかの理由によりプロジェクトが遅延した場合には売掛金の計上期間が長期化する可能性があります。また当初見積り以上の原価が発生した場合には損失を計上する可能性があるなど、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、上記コンサルティング収入以外のその他の収入については、役務提供完了基準(完了基準)を適用しておりますが、何らかの理由によりプロジェクトの完了時期が半期末もしくは期末を超えて遅延した場合には、当社グループの業績が著しく変動する可能性があります。また、規模の大きいプロジェクトや利益率の高いプロジェクトの完了時期により業績が偏重する可能性があります。

ストックオプションの付与について

当社は、当社または当社子会社の取締役、執行役員及び使用人に対して、当社グループの業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年11月26日、平成16年11月26日及び平成17年11月25日開催の株主総会にて特別決議を得ております。

従いまして、これらの権利による株式発行により、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

4.連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	2	4,280		22,356		
2. 売掛金		33		173		
3. たな卸資産	2	5,698		54,069		
4. 買取債権		1,034		690		
5. 繰延税金資産		46		169		
6. その他	2	243		2,028		
貸倒引当金		2		1		
流動資産合計		11,334	64.1	79,485	85.9	68,151
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	1,422		3,690		
減価償却累計額		43		202		
(2) 工具、器具及び備品		224		315		
減価償却累計額		90		150		
(3) 土地	2					
(4) 建設仮勘定	2					
有形固定資産合計		4,063	23.0	7,573	8.2	3,510
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	2	450		582		
(2) その他	2,6	32		1,255		
無形固定資産合計		482	2.8	1,838	2.0	1,355
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,2	224		1,436		
(2) 長期営業目的投資有価証券	1	1,322		150		
(3) 差入保証金		148		1,677		
(4) 繰延税金資産		40		212		
(5) その他	1	131		197		
貸倒引当金		78		9		
投資その他の資産合計		1,788	10.1	3,665	3.9	1,876
固定資産合計		6,334	35.9	13,076	14.1	6,742
資産合計		17,669	100.0	92,562	100.0	74,893

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1. 短期借入金	5	4,845		12,740		
2. 新株予約権付社債		-		5,000		
3. 1年以内返済予定 長期借入金		431		3,185		
4. 1年以内償還予定社債		80		2,181		
5. 未払法人税等		360		1,591		
6. 未払金		264		772		
7. その他		83		1,538		
流動負債合計		6,064	34.3	27,008	29.2	20,944
固定負債						
1. 社債		330		6,748		
2. 長期借入金	5	2,338		25,139		
3. 預り保証金		492		2,776		
4. 退職給付引当金		1		-		
5. 役員退職慰労引当金		17		-		
6. その他		30		554		
固定負債合計		3,210	18.2	35,219	38.0	32,008
負債合計		9,274	52.5	62,227	67.2	52,953
<b>(少数株主持分)</b>						
少数株主持分		-	-	-	-	-
<b>(資本の部)</b>						
資本金	3	3,788	21.4	-	-	3,788
資本剰余金		3,419	19.4	-	-	3,419
利益剰余金		1,187	6.7	-	-	1,187
その他有価証券評価差額金		0	0.0	-	-	0
資本合計		8,394	47.5	-	-	8,394
負債、少数株主持分及び 資本合計		17,669	100.0	-	-	17,669

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		-		13,866		13,866
2. 資本剰余金		-		13,497		13,497
3. 利益剰余金		-		2,842		2,842
4. 自己株式		-		0		0
株主資本合計		-	-	30,205	32.6	30,205
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		-		173		173
評価・換算差額等合計		-	-	173	0.2	173
少数株主持分		-	-	302	0.4	302
純資産合計		-	-	30,334	32.8	30,334
負債純資産合計		-	-	92,562	100.0	92,562

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			6,918	100.0	24,324	100.0	17,406	
売上原価			3,329	48.1	14,950	61.5	11,620	
売上総利益			3,588	51.9	9,374	38.5	5,786	
販売費及び一般管理費								
1. 給与手当		582			739			
2. 広告宣伝費		431			1,360			
3. 支払手数料		300			465			
4. 貸倒引当金繰入額		0			-			
6. 退職給付費用		0			7			
7. 役員退職慰労引当金繰入額		10			-			
8. その他		925	2,251	32.6	2,104	4,676	19.2	2,425
営業利益			1,337	19.3	4,698	19.3	3,360	
営業外収益								
1. 受取利息		2			22			
2. 受取配当金		3			1			
3. 受取手数料		0			1			
4. 講演料収入		0			0			
5. 持分法による投資利益		0			7			
6. 受取補償金		-			134			
7. その他		0	6	0.1	8	175	0.7	168
営業外費用								
1. 支払利息		102			589			
2. 新株発行費		39			-			
3. 株式交付費		-			96			
4. 社債発行費		14			156			
5. 貸倒引当金繰入額		6			2			
6. シンジケートローン手数料		20			-			
7. 支払手数料		-			843			
8. その他		10	194	2.8	66	1,755	7.2	1,561
経常利益			1,149	16.6	3,117	12.8	1,968	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
特別利益						
1. 償却債権取立益		4		2		
2. 固定資産売却益	3	-		18		
3. 前期損益修正益	1	-		103		
4. 役員退職慰労引当金取崩益		-		16		
5. その他		-	4	3	143	0.6
特別損失						
1. 固定資産除却損	4	18		7		
2. 前期損益修正損	5	35		-		
3. 減損損失	2	-		84		
4. その他		10	64	-	92	0.4
税金等調整前当期純利益			1,089		3,169	13.0
法人税、住民税及び事業税		462		1,714		
法人税等調整額		18	443	177	1,536	6.3
少数株主損失			-		102	0.4
当期純利益			645		1,734	7.1

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日)		対前年比
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			770		-	770
資本剰余金増加高						
1. 増資による新株式の発行		2,648		-		
2. 新株引受権行使による 新株式の発行		-	2,648	-	-	2,648
資本剰余金期末残高			3,419		-	3,419
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			541		-	541
利益剰余金増加高						
当期純利益		645	645	-	-	645
利益剰余金期末残高			1,187		-	1,187

## (4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成17年8月31日残高 (百万円)	3,788	3,419	1,187	-	8,395	0	-	8,394
連結会計年度中の 変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)	10,078	10,078			20,156			20,156
当期純利益			1,734		1,734			1,734
自己株式の取得				0	0			0
連結子会社の増加 による減少			79		79			79
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						172	302	129
連結会計期間中の変動額 合計(百万円)	10,078	10,078	1,655	0	21,812	172	302	21,940
平成18年8月31日残高 (百万円)	13,866	13,497	2,842	0	30,205	173	302	30,334

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,089	3,169	
減価償却費		157	393	
減損損失		-	84	
長期前払費用償却		3	2	
受取利息及び受取配当金		5	23	
支払利息		102	589	
新株発行費		39	-	
株式交付費		-	96	
社債発行費		-	156	
貸倒引当金の減少額		2	70	
退職給付引当金の増加額又は減少額( )		0	1	
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額( )		8	17	
固定資産除却損		18	7	
売上債権の増加額( )又は減少額		54	126	
たな卸資産の増加額		6,876	53,374	
営業目的投資有価証券の増加額( )又は減少額		1,054	122	
営業目的出資金の増加額		27	137	
買取債権の増加額( )又は減少額		564	344	
預り保証金の増加額		476	1,508	
未払金の増加額又は減少額( )		50	424	
その他		114	1,167	
小計		6,743	45,684	38,940
利息及び配当金の受取額		5	14	
利息の支払額		93	533	
法人税等の支払額		385	566	
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,217	46,768	39,551

		前連結会計年度 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	25,000	
定期預金の払戻による収入		50	20,030	
投資有価証券の取得による支出		150	1,497	
有形固定資産の取得による支出		3,902	1,262	
有形固定資産の売却による収入		-	235	
無形固定資産の取得による支出		503	1,133	
長期貸付金による支出		-	130	
長期貸付金の回収による収入		-	11	
差入保証金による支出		82	430	
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出	2	2	-	
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出		-	6,048	
その他		20	161	
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,570	15,386	10,816
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		5,712	7,895	
長期借入金による収入		2,745	32,654	
長期借入金の返済による支出		518	624	
社債の発行による収入		382	33,443	
社債の償還による支出		90	80	
株式の発行による収入		5,258	59	
少数株主からの払込による収入		-	1,912	
その他		-	361	
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,490	74,899	61,408
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額		1,702	12,743	11,040
現金及び現金同等物の期首残高		2,512	4,215	1,702
連結範囲変更に伴う現金及び 現金同等物の増加額		-	53	53
現金及び現金同等物の期末残高	1	4,215	17,011	12,796

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社名                      (株)アイディーユービービービー                      (株)マザーズオークションカンパニー</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結範囲に含めていた(株)マザーズオークションキャピタル(平成17年3月10日付(株)エムエービーに商号変更しております。)については、株式の譲渡により持分比率が減少し、持分法適用関連会社になっておりません。</p>	<p>連結子会社の数 15社</p> <p>連結子会社名                      (株)アイディーユービービービー                      (株)マザーズオークションカンパニー                      (株)マザーズオークション                      (株)マザーズDD                      (株)Dress                      タファン・レッド(有)                      MatikoField特定目的会社                      久井屋興産(株)                      (有)ワイビーコーポレーション                      (有)熊本NightBlues                      (有)宝塚Blues                      (株)エヌ・プロパティーズ                      (有)パイン・インベストメント                      (有)レオ・プロパティ                      有限責任事業組合D-BIRTH</p> <p>なお、(株)マザーズオークション、(株)マザーズDD、(株)Dress、MatikoField特定目的会社、(有)熊本NightBlues及び有限責任事業組合D-BIRTHについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(有)宝塚Blues、(有)パイン・インベストメント及び(有)レオ・プロパティについては、当連結会計年度に当社が匿名組合出資したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>久井屋興産(株)、(有)ワイビーコーポレーション及び(株)エヌ・プロパティーズは、当連結会計年度に株式及び出資持分を100%取得し、連結の範囲に含めております。</p> <p>タファン・レッド(有)については当連結会計年度に追加出資を行い、実質的に支配することとなったため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(有)日比谷Mistralは、平成18年3月27日に匿名組合出資を行い、連結子会社といたしましたが、当連結会計年度中に売却したため、連結子会社に該当しないことになり、売却時までの損益計算書のみ連結の範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社 3社 持分法関連会社名 (株)エムエーピー (株)アイディーユー総合事務所 (有)ノースナイン (株)アイディーユー総合事務所は、当連結会計年度において、株式を追加取得し、関連会社となったため、当連結会計年度から持分法の範囲に含めております。 (有)ノースナインは、当連結会計年度に設立し、関連会社となったため、当連結会計年度から持分法の範囲に含めております。</p> <p>なお、上記のうち営業目的の匿名組合への出資額については、短期若しくは長期の営業目的有価証券又は出資金に計上し、それから生じる利益又は損失は、それぞれ純額で売上又は売上原価に計上するとともに、上記の出資額から加減する処理を行っております。</p>	<p>持分法適用関連会社 4社 持分法関連会社名 (株)エムエーピー (株)マザーズエスクロー (有)ノースナイン コンストラクションインベストメントマネジャーズ(株) コンストラクションインベストメントマネジャーズ(株)は、当連結会計年度において、株式を取得し、関連会社となったため、当連結会計年度から持分法の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)アイディーユー総合事務所は平成18年1月11日付で(株)マザーズエスクローに商号変更しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、久井屋興産(株)、(有)ワイビーコーポレーション及び(有)レオ・プロパティについては決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3ヶ月を超えることから、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、タファン・レッド(有)、Matiko Field特定目的会社、(有)熊本Night Blues及び(有)パイン・インベストメントについては、決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3ヶ月以内であることから、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）          時価のないもの          移動平均法による原価法を採用しております。          デリバティブ          時価法          たな卸資産          仕掛販売用不動産・仕掛品・貯蔵品・商品          個別法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産          定率法を採用しております。なお、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、北浜T4Bの建物付属設備については北浜T4Bの建物の定期借家契約期間（10年）に基づく定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～41年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4年～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産          定額法を採用しております。          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。</p>	建物	3年～41年	工具、器具及び備品	4年～10年	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）          時価のないもの          同左</p> <p>デリバティブ          同左</p> <p>たな卸資産          仕掛販売用不動産・仕掛品・貯蔵品・商品          同左</p> <p>有形固定資産          定率法を採用しております。なお、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、北浜T4Bの建物付属設備については北浜T4Bの建物の定期借家契約期間（10年）に基づく定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～41年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4年～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産          同左</p>	建物及び構築物	3年～41年	工具、器具及び備品	4年～10年
建物	3年～41年									
工具、器具及び備品	4年～10年									
建物及び構築物	3年～41年									
工具、器具及び備品	4年～10年									

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
3) 重要な繰延資産の処理 方法	<p>社債発行費</p> <p>支出時に全額費用処理しております。</p> <p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>社債発行費</p> <p>同左</p> <p>新株発行費</p> <p>株式交付費</p> <p>支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(表示方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これにより、前連結会計年度まで新株の発行に係る費用は「新株発行費」として表示しておりましたが、当連結会計年度より「株式交付費」として表示しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は連結会計年度末自己都合要支給額としております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従来、当社及び子会社1社は、退職給付引当金を計上していましたが、退職金制度の廃止に伴い、当連結会計年度において引当金の全額を支給に充てるため取崩しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 従来、当社及び子会社1社は、役員退職慰労引当金を計上していましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当連結会計年度において引当金の全額を取崩しております。</p>
5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ対象及びヘッジ手段 借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ対象及びヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>コンサルティング収入の売上計上基準</p> <p>「コンサルティング・不動産販売事業」セグメントの売上高のうち、投資アドバイザー及びアセットコンサルティング等のコンサルティング収入については、原則として役務提供割合基準（進行基準）を適用しております。なお、上記コンサルティング収入以外のその他の収入については役務提供完了基準を適用しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等については、固定資産に係るものも含め、期間費用として処理しております。</p> <p>匿名組合出資金の会計処理 イ) 貸借対照表の表示</p> <p>当社は匿名組合出資を行っており、不動産ファンド等から生じる営業上の出資金のうち、証券取引法上の有価証券とみなされるものについては、流動資産の「短期営業目的有価証券」又は投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」又は投資その他の資産の「長期営業目的出資金」に計上しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間では、不動産ファンド等から生じる営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」に、それ以外の営業上の出資金を投資その他の資産の「長期営業目的出資金」に計上しております。</p>	<p>コンサルティング収入の売上計上基準</p> <p>「戦略投資コンサル事業」セグメントの売上高のうち、投資アドバイザー及びアセットコンサルティング等のコンサルティング収入については、原則として役務提供割合基準（進行基準）を適用しております。なお、上記コンサルティング収入以外のその他の収入については役務提供完了基準を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度よりセグメントの事業区分を変更しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>匿名組合出資金の会計処理 イ) 貸借対照表の表示</p> <p>当社は匿名組合出資を行っており、不動産ファンド等から生じる営業上の出資金のうち、証券取引法上の有価証券とみなされるものについては、流動資産の「短期営業目的有価証券」又は投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」又は投資その他の資産の「長期営業目的出資金」に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>口) 損益区分</p> <p>営業目的有価証券及び出資金から生じる利益又は損失は、それぞれ純額で売上高又は売上原価に計上しております。また、これに対応して「短期営業目的有価証券」、「長期営業目的投資有価証券」、「短期営業目的出資金」又は「長期営業目的出資金」をそれぞれ加減する処理をしております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>匿名組合損益のうち営業目的で出資した匿名組合損益の持分相当額については、従来、営業外損益に計上していましたが、匿名組合投資事業を主たる事業の一つとして位置付け、定款の事業目的変更、組織的な対応、営業活動の継続的な遂行及び金額的重要性が増してきたことから当連結会計年度より売上高(匿名組合利益)ないし売上原価(匿名組合損失)として処理することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の売上高、売上原価及び営業利益はそれぞれ、1,091百万円、145百万円及び945百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益には影響ありません。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>口) 損益区分</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項		連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は69百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は30,032百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「受取配当金」は、前連結会計年度には、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「受取配当金」の金額は0百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「買取債権の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金銭的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「買取債権の増加額」は、470百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>営業外費用の「シンジケートローン手数料」は、当連結会計年度において、シンジケートローン以外の資金調達等に係る手数料が増加したため、「支払手数料」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「支払手数料」に含まれている「シンジケートローン手数料」は157百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>
	<p>関連会社である(有)ノースサインは、分譲マンションの開発のため設立された特別目的会社であります。当社は、同社を営業者とする匿名組合に対し資本関係等のない他の1社と共同で50%ずつの匿名組合出資を行っているとともに、将来的に同社で建築された後の分譲マンションを譲り受ける義務を共同匿名組合出資者とともに有している旨の契約を締結しております。なお、同社の平成18年7月末現在の総資産は2,717百万円、借入金は2,400百万円となっております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年8月31日)	当連結会計年度 (平成18年8月31日)																																																																						
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期営業目的投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">3,314百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,144百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,193百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">440百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,134百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,386百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,685百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社の発行済株式総数は普通株式191,110株であります。</p> <p>4 偶発債務 連結会社以外の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">百又開発(株)</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </table> <p>5</p>	投資有価証券(株式)	79百万円	長期営業目的投資有価証券	244百万円	投資その他の資産(その他)	27百万円	現金及び預金	35百万円	たな卸資産	3,314百万円	建物	1,144百万円	土地	2,193百万円	ソフトウェア	440百万円	無形固定資産(その他)	7百万円	計	7,134百万円	短期借入金	3,200百万円	1年以内返済予定長期借入金	98百万円	長期借入金	1,386百万円	計	4,685百万円	百又開発(株)	66百万円	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期営業目的投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,475百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">36,041百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">860百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,297百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">2,206百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">851百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">969百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,610百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,847百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,696百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,953百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,496百万円</td> </tr> </table> <p>上記の他、資産流動化に関する法律第112条の規定に従い、MatikoField特定目的会社の総資産10,958百万円(内たな卸資産9,168百万円)を社債8,600百万円(1年以内償還予定社債2,101百万円含む)の一般担保に供しております。</p> <p>3</p> <p>4 偶発債務 連結会社以外の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">百又開発(株)</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table> <p>5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">14,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,910百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,090百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	112百万円	長期営業目的投資有価証券	150百万円	現金及び預金	1,475百万円	たな卸資産	36,041百万円	流動資産(その他)	860百万円	建物及び構築物	3,297百万円	土地	1,500百万円	建設仮勘定	2,206百万円	ソフトウェア	407百万円	無形固定資産(その他)	851百万円	投資有価証券	969百万円	計	47,610百万円	短期借入金	11,847百万円	1年以内返済予定長期借入金	2,696百万円	長期借入金	22,953百万円	計	37,496百万円	百又開発(株)	48百万円	貸出コミットメントの総額	14,000百万円	借入実行残高	5,910百万円	差引額	8,090百万円
投資有価証券(株式)	79百万円																																																																						
長期営業目的投資有価証券	244百万円																																																																						
投資その他の資産(その他)	27百万円																																																																						
現金及び預金	35百万円																																																																						
たな卸資産	3,314百万円																																																																						
建物	1,144百万円																																																																						
土地	2,193百万円																																																																						
ソフトウェア	440百万円																																																																						
無形固定資産(その他)	7百万円																																																																						
計	7,134百万円																																																																						
短期借入金	3,200百万円																																																																						
1年以内返済予定長期借入金	98百万円																																																																						
長期借入金	1,386百万円																																																																						
計	4,685百万円																																																																						
百又開発(株)	66百万円																																																																						
投資有価証券(株式)	112百万円																																																																						
長期営業目的投資有価証券	150百万円																																																																						
現金及び預金	1,475百万円																																																																						
たな卸資産	36,041百万円																																																																						
流動資産(その他)	860百万円																																																																						
建物及び構築物	3,297百万円																																																																						
土地	1,500百万円																																																																						
建設仮勘定	2,206百万円																																																																						
ソフトウェア	407百万円																																																																						
無形固定資産(その他)	851百万円																																																																						
投資有価証券	969百万円																																																																						
計	47,610百万円																																																																						
短期借入金	11,847百万円																																																																						
1年以内返済予定長期借入金	2,696百万円																																																																						
長期借入金	22,953百万円																																																																						
計	37,496百万円																																																																						
百又開発(株)	48百万円																																																																						
貸出コミットメントの総額	14,000百万円																																																																						
借入実行残高	5,910百万円																																																																						
差引額	8,090百万円																																																																						

前連結会計年度 (平成17年8月31日)	当連結会計年度 (平成18年8月31日)
6	6 無形固定資産(その他)には、連結調整勘定351百万円を含んでおります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)												
1	1 過年度売上原価の修正であります。												
2	2 減損損失 当社グループは以下の減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸 設備</td> <td>建物 投資その他の 資産(その他) リース資産</td> <td>大阪市 中央区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、使用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。その結果、上記の賃貸設備から生じるキャッシュ・フローがマイナスになっていること等から、賃貸設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は建物59百万円、投資その他の資産(その他)10百万円及びリース資産15百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は譲渡見込価額を基礎として算出しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸 設備	建物 投資その他の 資産(その他) リース資産	大阪市 中央区						
用途	種類	場所											
賃貸 設備	建物 投資その他の 資産(その他) リース資産	大阪市 中央区											
3	3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	14百万円	土地	4百万円	合 計	18百万円						
建物及び構築物	14百万円												
土地	4百万円												
合 計	18百万円												
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table>	建物付属設備	15百万円	工具、器具及び備品	2百万円	合 計	18百万円	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>	建物付属設備	4百万円	工具、器具及び備品	3百万円	合 計	7百万円
建物付属設備	15百万円												
工具、器具及び備品	2百万円												
合 計	18百万円												
建物付属設備	4百万円												
工具、器具及び備品	3百万円												
合 計	7百万円												
5 過年度不動産売却損益の修正であります。	5												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																	
1	<p>1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">発行済株式</th> <th style="text-align: center;">自己株式</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">普通株式</th> <th style="text-align: center;">普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">191,110株</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度増加株式数</td> <td style="text-align: right;">54,923.1株</td> <td style="text-align: right;">2.1株</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度減少株式数</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">246,033.1株</td> <td style="text-align: right;">2.1株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加54,923.1株は新株予約権の権利行使に伴う新株発行による増加であります。</p> <p>2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2.1株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。</p>		発行済株式	自己株式	普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	191,110株	-	当連結会計年度増加株式数	54,923.1株	2.1株	当連結会計年度減少株式数	-	-	当連結会計年度末株式数	246,033.1株	2.1株
	発行済株式		自己株式															
	普通株式	普通株式																
前連結会計年度末株式数	191,110株	-																
当連結会計年度増加株式数	54,923.1株	2.1株																
当連結会計年度減少株式数	-	-																
当連結会計年度末株式数	246,033.1株	2.1株																
2	<p>2 配当に関する事項</p> <p style="margin-left: 20px;">基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの</p> <p style="margin-left: 20px;">決議予定・・・平成18年11月28日定時株主総会 株式の種類・・・普通株式 配当の原資・・・利益剰余金 配当金の総額・・・369百万円 1株当たり配当額・・・1,500円 基準日・・・平成18年8月31日 効力発生日・・・平成18年11月29日</p>																	

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,280百万円</td> </tr> <tr> <td>担保提供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,215百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,280百万円	担保提供している定期預金	35百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	30百万円	現金及び現金同等物	4,215百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,356百万円</td> </tr> <tr> <td>担保提供している預金</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,011百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,356百万円	担保提供している預金	345百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	5,000百万円	現金及び現金同等物	17,011百万円		
現金及び預金勘定	4,280百万円																		
担保提供している定期預金	35百万円																		
預入期間が3ヶ月超の定期預金	30百万円																		
現金及び現金同等物	4,215百万円																		
現金及び預金勘定	22,356百万円																		
担保提供している預金	345百万円																		
預入期間が3ヶ月超の定期預金	5,000百万円																		
現金及び現金同等物	17,011百万円																		
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により、(株)マザーズオークションキャピタル(平成17年3月10日(株)エムエーピーに商号変更しております。)を連結子会社から持分法適用関連会社に変更したことに伴う、変更時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出(純額)との関係は以下のとおりであります。 資産及び負債の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,892百万円</td> </tr> <tr> <td>(内たな卸資産)</td> <td style="text-align: right;">1,773百万円)</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,743百万円</td> </tr> <tr> <td>(内短期借入金)</td> <td style="text-align: right;">1,670百万円)</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table> <p>株式の売却価額と売却による支出との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式売却価額</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却時の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,892百万円	(内たな卸資産)	1,773百万円)	固定資産	2百万円	流動負債	1,743百万円	(内短期借入金)	1,670百万円)	固定負債	41百万円	株式売却価額	55百万円	株式売却時の現金及び現金同等物	57百万円	子会社株式の売却による支出	2百万円	<p>2</p>
流動資産	1,892百万円																		
(内たな卸資産)	1,773百万円)																		
固定資産	2百万円																		
流動負債	1,743百万円																		
(内短期借入金)	1,670百万円)																		
固定負債	41百万円																		
株式売却価額	55百万円																		
株式売却時の現金及び現金同等物	57百万円																		
子会社株式の売却による支出	2百万円																		

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)												
3	<p>3 匿名組合出資の譲渡により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">匿名組合出資の譲渡により、(有)日比谷M i s t r a lを連結子会社から除外したことに伴う、譲渡時の資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">資産及び負債の内訳</p> <table style="margin-left: 80px;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,195百万千円</td> </tr> <tr> <td>（内たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">9,518百万円）</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">10,200百万円</td> </tr> <tr> <td>（内長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円）</td> </tr> </table>	流動資産	10,195百万千円	（内たな卸資産	9,518百万円）	固定資産	8百万円	流動負債	0百万円	固定負債	10,200百万円	（内長期借入金	7,000百万円）
流動資産	10,195百万千円												
（内たな卸資産	9,518百万円）												
固定資産	8百万円												
流動負債	0百万円												
固定負債	10,200百万円												
（内長期借入金	7,000百万円）												
4	<p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">新株予約権付社債に付された新株予約権の行使</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">9,999百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">9,999百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>新株予約権の行使による 社債減少額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による 資本金増加額	9,999百万円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	9,999百万円	その他	0百万円	新株予約権の行使による 社債減少額	20,000百万円				
新株予約権の行使による 資本金増加額	9,999百万円												
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	9,999百万円												
その他	0百万円												
新株予約権の行使による 社債減少額	20,000百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 20%;">ソフトウェア</th> <th style="width: 45%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(百万円)</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">71</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(百万円)</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額(百万円)</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額(百万円)	67	3	71	減価償却累計額相当額(百万円)	28	2	31	期末残高相当額(百万円)	38	0	39	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 20%;">ソフトウェア</th> <th style="width: 45%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(百万円)</td> <td style="text-align: center;">215</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">219</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(百万円)</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額(百万円)</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額(百万円)</td> <td style="text-align: center;">157</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">157</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額(百万円)	215	3	219	減価償却累計額相当額(百万円)	42	3	46	減損損失累計額相当額(百万円)	15	-	15	期末残高相当額(百万円)	157	0	157																		
	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計																																																				
取得価額相当額(百万円)	67	3	71																																																				
減価償却累計額相当額(百万円)	28	2	31																																																				
期末残高相当額(百万円)	38	0	39																																																				
	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計																																																				
取得価額相当額(百万円)	215	3	219																																																				
減価償却累計額相当額(百万円)	42	3	46																																																				
減損損失累計額相当額(百万円)	15	-	15																																																				
期末残高相当額(百万円)	157	0	157																																																				
<p>(注) 取得価額相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>			14百万円	1年以内			1年超		26百万円	合計		40百万円			16百万円	支払リース料			減価償却費相当額		15百万円	支払利息相当額		1百万円	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未経過リース料期末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース資産減損勘定期末残高 8百万円</li> </ul> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>			41百万円	1年以内			1年超		126百万円	合計		167百万円			26百万円	支払リース料			リース資産減損勘定の取崩額		6百万円	減価償却費相当額		24百万円	支払利息相当額		2百万円	減損損失		15百万円
		14百万円																																																					
1年以内																																																							
1年超		26百万円																																																					
合計		40百万円																																																					
		16百万円																																																					
支払リース料																																																							
減価償却費相当額		15百万円																																																					
支払利息相当額		1百万円																																																					
		41百万円																																																					
1年以内																																																							
1年超		126百万円																																																					
合計		167百万円																																																					
		26百万円																																																					
支払リース料																																																							
リース資産減損勘定の取崩額		6百万円																																																					
減価償却費相当額		24百万円																																																					
支払利息相当額		2百万円																																																					
減損損失		15百万円																																																					

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
オペレーティングリース取引 未経過リース料 1年以内 36百万円 1年超 288百万円 <hr/> 合計 324百万円	オペレーティングリース取引 未経過リース料 1年以内 284百万円 1年超 964百万円 <hr/> 合計 1,249百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	19	17	1
	債券			
	その他			
	合計	19	17	1

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
長期営業目的投資有価証券	1,322
その他	126
関連会社株式	79

当連結会計年度(平成18年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,275	984	290
	債券			
	その他			
	合計	1,275	984	290

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
長期営業目的投資有価証券	150
その他	340
関連会社株式	112

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年8月期	平成16年8月期	平成17年8月期	平成18年8月期
付与対象者の区別人数	当社取締役 5名 当社執行役員 2名 当社使用人 38名 子会社取締役 1名 子会社使用人 3名	当社取締役 1名	当社取締役 5名 当社執行役員 4名 当社使用人 68名 子会社使用人 2名	当社取締役 5名
ストック・オプションの数(注)1	普通株式 12,170株	普通株式 2,830株	普通株式 5,000株	普通株式 5,000株
付与日(取締役会決議日)	平成15年12月8日	平成15年12月15日	平成17年1月18日	平成17年11月30日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	自平成15年12月8日 至平成17年11月26日	自平成15年12月15日 至平成17年11月26日	自平成17年1月18日 至平成18年11月26日	自平成17年11月30日 至平成19年11月25日
権利行使期間	自平成17年11月27日 至平成25年11月26日	自平成17年11月27日 至平成25年11月26日	自平成18年11月27日 至平成23年11月26日	自平成19年11月26日 至平成24年11月25日
権利行使条件	(注)3	(注)3	(注)3	(注)3

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 付与日以降、権利確定日(各権利行使期間の初日)まで継続して、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人の地位にあることを条件とします。

3. 権利行使の条件は以下のとおりです。

新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人による本新株予約権の相続は認めません。新株予約権の割当を受けた者が権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人の地位にあることを条件とします。ただし、当社の取締役会が特別に認めたものはこの限りではありません。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年8月期	平成16年8月期	平成17年8月期	平成18年8月期
付与日(取締役会決議日)	平成15年12月8日	平成15年12月15日	平成17年1月18日	平成17年11月30日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	9,920	2,830	4,510	-
付与	-	-	-	5,000
失効	-	-	500	-
権利確定	9,920	2,830	-	-
未確定残	-	-	4,010	5,000
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
権利確定	9,920	2,830	-	-
権利行使	5,010	2,830	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	4,910	-	-	-

単価情報

	平成16年8月期	平成16年8月期	平成17年8月期	平成18年8月期
付与日(取締役会決議日)	平成15年12月8日	平成15年12月15日	平成17年1月18日	平成17年11月30日
権利行使価格(円)	20,000	20,000	198,000	520,000
権利行使時の平均株価(円)	532,319	520,000	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-	-

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、従業員退職金の金額につき退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1百万円
退職給付引当金	1百万円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	0百万円
退職給付費用合計	0百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

当連結会計年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

当社及び連結子会社1社は、退職金制度を廃止いたしました。

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成17年8月31日)	当連結会計年度 (平成18年8月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">40</td> </tr> </table>	貸倒引当金	0	未払事業税	45	繰延税金資産合計	46	貸倒引当金	31	繰越欠損金	35	役員退職慰労引当金	7	その他	2	繰延税金資産小計	76	評価性引当額	36	繰延税金資産合計	40	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">733</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">919</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">同一会社間での繰延税金負債 (流動)との相殺額</td> <td style="text-align: right;">733</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">169</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,914</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,211</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,999</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">212</td> </tr> </table> <p>流動の部</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,439</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,439</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">同一会社間での繰延税金資産 (流動)との相殺額</td> <td style="text-align: right;">733</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">706</td> </tr> </table>	未払事業税	133	繰越欠損金	733	その他	53	繰延税金資産小計	919	評価性引当額	16	同一会社間での繰延税金負債 (流動)との相殺額	733	繰延税金資産合計	169	其他有価証券評価差額金	117	貸倒引当金	31	減損損失	35	繰越欠損金	1,914	その他	112	繰延税金資産小計	2,211	評価性引当額	1,999	繰延税金資産合計	212	棚卸資産	1,439	繰延税金負債小計	1,439	同一会社間での繰延税金資産 (流動)との相殺額	733	繰延税金負債合計	706
貸倒引当金	0																																																										
未払事業税	45																																																										
繰延税金資産合計	46																																																										
貸倒引当金	31																																																										
繰越欠損金	35																																																										
役員退職慰労引当金	7																																																										
その他	2																																																										
繰延税金資産小計	76																																																										
評価性引当額	36																																																										
繰延税金資産合計	40																																																										
未払事業税	133																																																										
繰越欠損金	733																																																										
その他	53																																																										
繰延税金資産小計	919																																																										
評価性引当額	16																																																										
同一会社間での繰延税金負債 (流動)との相殺額	733																																																										
繰延税金資産合計	169																																																										
其他有価証券評価差額金	117																																																										
貸倒引当金	31																																																										
減損損失	35																																																										
繰越欠損金	1,914																																																										
その他	112																																																										
繰延税金資産小計	2,211																																																										
評価性引当額	1,999																																																										
繰延税金資産合計	212																																																										
棚卸資産	1,439																																																										
繰延税金負債小計	1,439																																																										
同一会社間での繰延税金資産 (流動)との相殺額	733																																																										
繰延税金負債合計	706																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">IT促進税制特別控除</td> <td style="text-align: right;">5.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">40.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割	0.6%	IT促進税制特別控除	5.0%	評価性引当額の増減	3.3%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">IT促進税制特別控除</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">8.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割	0.3%	IT促進税制特別控除	0.5%	評価性引当額の増減	8.8%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5%																										
法定実効税率	40.4%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																										
住民税均等割	0.6%																																																										
IT促進税制特別控除	5.0%																																																										
評価性引当額の増減	3.3%																																																										
その他	0.4%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8%																																																										
法定実効税率	40.4%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																										
住民税均等割	0.3%																																																										
IT促進税制特別控除	0.5%																																																										
評価性引当額の増減	8.8%																																																										
その他	1.4%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5%																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

	オークション・仲介事業 (百万円)	コンサルティング・不動産販売事業 (百万円)	オペレーション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,133	5,572	212	6,918	-	6,918
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	222	-	1	223	223	-
計	1,356	5,572	213	7,142	223	6,918
営業費用	963	3,754	393	5,112	468	5,581
営業利益又は営業損失 ( )	392	1,817	180	2,029	692	1,337
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,887	11,441	3,927	17,257	411	17,669
減価償却費	113	6	29	149	7	157
資本的支出	601	171	3,633	4,407	26	4,433

(注) 1. 事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) オークション・仲介事業.....オークション形式による不動産取引及び一般仲介による媒介。

(2) コンサルティング・不動産販売事業.....定期借地権等の手法を駆使した不動産の有効活用に関するコンサルティング及び不動産の売買。

(3) オペレーション事業.....不動産の再生ビジネス(リモデリング)の企画、運営。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は692百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は411百万円であります。

5. (会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より匿名組合損益のうち営業目的で出資した匿名組合損益の持分相当額に係る収益及び費用の計上方法を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「コンサルティング・不動産販売事業」において売上高、営業費用及び営業利益はそれぞれ1,091百万円、145百万円及び945百万円増加しております。

当連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	オークション・仲介事業 （百万円）	戦略投資コンサル事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,093	13,231	24,324	-	24,324
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	11,093	13,231	24,324	-	24,324
営業費用	11,861	6,896	18,758	867	19,626
営業利益又は営業損失 （ ）	768	6,334	5,566	867	4,698
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	8,678	78,227	86,905	5,657	92,562
減価償却費	179	193	373	19	393
減損損失	-	84	84	-	84
資本的支出	359	4,702	5,062	51	5,113

(注) 1. 事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) オークション・仲介事業.....オークション形式による不動産取引及び一般仲介による媒介。  
 なお、オークション・仲介事業の売上高には、マザーズオークションを介した不動産売却額10,474百万円が含まれております。
- (2) 戦略投資コンサル事業.....不動産コンサルティング業務、開発型SPCを利用した再開発業務、自己勘定による不動産及び不動産関連資産への投資等。  
 なお、戦略投資コンサル事業の売上高には、不動産売却額5,819百万円が含まれております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は871百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は5,657百万円であります。

## 5. 事業区分の変更

従来、「オークション・仲介事業」、「コンサルティング・不動産販売事業」、「オペレーション事業」の3区分であった事業区分を、当連結会計年度より、「オークション・仲介事業」、「戦略投資コンサル事業」の2区分に変更いたしました。この変更は、利益管理、リスク管理の観点から、各部門の役割と事業責任を明確に規定した経営組織へと見直したことに伴い、各事業の状況をより適切に反映した情報を開示するために行ったものであります。なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当連結会計年度の事業区分の方法により区分すると次の通りであります。

	オークション・仲介事業 (百万円)	戦略投資コンサル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,449	4,468	6,918	-	6,918
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,449	4,468	6,918	-	6,918
営業費用	2,072	2,816	4,888	692	5,581
営業利益	376	1,652	2,029	692	1,337
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,887	15,369	17,257	411	17,669
減価償却費	113	36	149	7	157
資本的支出	601	3,805	4,407	26	4,433

(注) (1) オークション・仲介事業の売上高には、マザーズオークションを介した不動産売却額1,316百万円が含まれております。

(2) 戦略投資コンサル事業の売上高には、不動産売却額881百万円が含まれております。

### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

### 【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	池添吉則	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接9.7	-	-	ストックオプションの付与(注1)	297 (割当株数1,500株)	-	449 (割当株数9,130株)
役員	山本高広	-	-	当社取締役	-	-	-	ストックオプションの付与(注1)	43 (割当株数220株)	-	63 (割当株数1,220株)
役員	岩 眞司	-	-	当社取締役	-	-	-	ストックオプションの付与(注1)	43 (割当株数220株)	-	47 (割当株数420株)
役員	谷口 徹	-	-	当社取締役	-	-	-	ストックオプションの付与(注1)	43 (割当株数220株)	-	43 (割当株数220株)
役員	松本 徹	-	-	当社社外監査役	-	-	-	顧問料等(注2)	47	未払金(注2)	4

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 平成16年11月26日開催の第5期定時株主総会において商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の付与が決議されたことによるものであります。

なお、「取引金額」欄は当連結会計年度におけるストックオプションの付与による割当株数に行使価格を乗じた金額を記載しており、「期末残高」欄は当連結会計年度末におけるストックオプション残高を記載しております。

報酬額につきましては、実勢価格又は一般的な取引条件を参考としつつ、交渉により決定しております。

なお、顧問料等には消費税は含まれておりませんが、未払金には消費税が含まれております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	有限会社ノースサイン	東京都千代田区	3	匿名組合契約に基づく出資	-	-	-	匿名組合への出資(注)	150	長期営業目的投資有価証券	149

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は有限会社ノースサインを営業者とする匿名組合に対し、50%の匿名組合出資をしております。

当連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	池添吉則	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接8.9	-	-	-	-	-	381 (割当株数5,700株)
役員	安部眞一	-	-	当社代表取締役	-	-	-	ストックオプションの付与(注1)	1,731 (割当株数3,330株)	-	1,731 (割当株数3,330株)
役員	山本高広	-	-	当社取締役	-	-	-	ストックオプションの付与(注1)	145 (割当株数280株)	-	197 (割当株数900株)
役員	谷口 徹	-	-	当社取締役	-	-	-	ストックオプションの付与(注1)	405 (割当株数780株)	-	449 (割当株数1,000株)
役員	岩 眞司	-	-	当社取締役	-	-	-	ストックオプションの付与(注1)	145 (割当株数280株)	-	189 (割当株数500株)
役員	田端知明	-	-	当社取締役	-	-	-	ストックオプションの付与(注1)	171 (割当株数330株)	-	215 (割当株数550株)
役員	松本 徹	-	-	当社社外監査役	-	-	-	顧問料等(注2)	55	未払金(注2)	2

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 平成17年11月25日開催の第6期定時株主総会において旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の付与が決議されたことによるものであります。

なお、「取引金額」欄は当連結会計年度におけるストックオプションの付与による割当株数に行使価格を乗じた金額を記載しており、「期末残高」欄は当連結会計年度末におけるストックオプション残高を記載しております。

2. 報酬額につきましては、実勢価格又は一般的な取引条件を参考としつつ、交渉により決定しております。

なお、顧問料等には消費税は含まれておりませんが、未払金には消費税が含まれております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
1株当たり純資産額	43,923円 78銭	1株当たり純資産額	122,066円 72銭
1株当たり当期純利益金額	3,662円 99銭	1株当たり当期純利益金額	8,080円 79銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	3,432円 07銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	7,506円 66銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	645	1,734
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	645	1,734
期中平均株式数(株)	176,233	214,692
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	11,857	16,420
(うち新株予約権)	(11,857)	(16,420)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成17年11月25日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数5千株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

平成17年9月29日付で株式会社UFJ銀行をアレンジャーとするコミットメント型シンジケートローン契約を下記のとおり締結することを決定いたしました。

コミットメント型シンジケートローンの概要

- (1) 契約金額 : 総額 54 億円
- (2) 契約締結日 : 平成 17 年 9 月 30 日
- (3) コミットメント期間 : 1 年
- (4) アレンジャー兼エージェント : 株式会社UFJ銀行
- (5) 資金用途 : 不動産又は不動産の信託譲渡に係る信託受益権の購入資金及び当  
子会社である株式会社アイディーユービービーへの融資資金

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1. 不動産取引を円滑にするため、下記のとおり、不動産担保ローンのアレンジメント業務を行う新会社を設立いたしました。

子会社の概要

- (1) 会社の名称 : 株式会社マザーズ・ローン・サービス
- (2) 設立の時期 : 平成18年9月1日
- (3) 本店所在地 : 東京都中央区
- (4) 資本の額 : 30百万円
- (5) 出資比率 : 当社 100%

なお、当社とメリルリンチ日本証券株式会社は、メリルリンチ日本証券株式会社の100%子会社より株式会社マザーズ・ローン・サービスへ20百万円出資することで、基本合意しております。

2. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を下記のとおり繰上償還いたしました。

- (1) 繰上償還する銘柄 : 株式会社アイディーユー第1回無担保転換社債型新株予約権付社債
- (2) 繰上償還対象総額 : 50億円
- (3) 繰上償還日 : 平成18年9月28日
- (4) 繰上償還金額 : 額面100円につき金100円